

# 高齢者虐待防止のための指針

株式会社 阿咩

## 1 高齢者虐待防止に関する基本的考え方

虐待は高齢者の尊厳の保持や、高齢者の人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、虐待の防止のために必要な措置を講じなければなりません。

当社では、利用者への虐待は、人権侵害であり、犯罪行為であると認識し、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の禁止、予防及び早期発見を徹底するため、本指針を策定し、全ての職員は本指針に従い、業務にあたることとします。

## 2 高齢者虐待の種類

高齢者虐待の種類は、次のいずれかに該当する行為のこととします。

- 1 身体的虐待  
暴力的行為等で利用者の身体に外傷や痛みを与える又はそのおそれのある行為を加えること。また、正当な理由なく身体を拘束すること。
- 2 介護・世話の放棄・放任  
意図的であるか、結果的であるかを問わず、行うべきサービスの提供を放棄又は放任し、利用者の生活環境や身体・精神状態を悪化させること。
- 3 心理的虐待  
高齢者に対する暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- 4 性的虐待  
利用者にわいせつな行為をすること。又は利用者にわいせつな行為をさせること。
- 5 経済的虐待  
利用者の合意なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること。

## 3 高齢者虐待防止委員会その他事業所内の組織に関する事項

当社では、虐待等の発生の防止等に取り組むにあたって「高齢者虐待防止委員会」を設置します。

### ①設置の目的

虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討するとともに、虐待防止に関する措置を適切に実施することを目的とします。

### ②高齢者虐待防止委員会の構成委員

- ・ 代表取締役 社長
- ・ 統括 本部長
- ・ 各訪問介護事業所 所長
- ・ 各訪問看護事業所 所長
- ・ 各居宅介護支援事業所 所長
- ・ 通所介護事業所 所長
- ・ 放課後児童クラブ 所長
- ・ 連携チーム

年度により構成員は変化することとする。

### ③高齢者虐待防止委員会の開催

委員会は、年2回開催します。(6月・12月)

虐待事案発生時等、必要な際は、随時委員会を開催します。

#### ④高齢者虐待防止委員会の役割

- ア) 虐待に対する基本理念、行動規範等及び職員への周知に関すること
- イ) 虐待防止のための指針の整備に関すること
- ウ) 職員の人権意識を高めるための研修計画に関すること
- エ) 虐待予防、早期発見に向けた取組に関すること
- オ) 虐待が発生した場合の対応に関すること
- カ) 虐待の原因分析と再発防止策に関すること

#### ⑤高齢者虐待防止の担当者の選任

高齢者虐待防止の担当者は、各事業所所長とします。

### 4 高齢者虐待防止のための職員研修に関する基本方針

職員に対する権利擁護及び高齢者虐待防止のための研修は、基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、権利擁護及び虐待防止を徹底する内容とし、以下のとおり実施します。

- ①定期的な研修の実施（年2回）
- ②新任職員への研修の実施
- ③その他必要な教育・研修の実施
- ④実施した研修についての実施内容（研修資料）及び出席者の記録と保管

### 5 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針

1 虐待等が発生した場合は、速やかに市町村に報告するとともに、その要因の速やかな除去に努めます。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員であった場合は、役職位等の如何を問わず、厳正に対処します。

②緊急性の高い事案の場合は、行政機関及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を最優先します。

### 6 虐待等が発生した場合の相談報告体制

1 利用者、利用者家族、職員等から虐待の通報を受けた場合は、本指針に従って対応することとします。相談窓口は、③⑤で定められた高齢者虐待防止担当者とし

ます。

2 事業所内で虐待等が疑われる場合は、高齢者虐待防止担当者に報告し、速やかな解決につなげるよう努めます。

3 事業所内における高齢者虐待は、外部から把握しにくいことが特徴であることを認識し、職員は日頃から虐待の早期発見に努めるとともに、高齢者虐待防止委員会及び担当者は職員に対し早期発見に努めるよう促します。

4 事業所内において虐待が疑われる事案が発生した場合は、速やかに高齢者虐待防止委員会を開催し、事実関係を確認するとともに、必要に応じて関係機関に通報しま

す。

※虐待発生または疑いがある場合～通報までの流れは(図1)参照。

### 7 成年後見制度の利用支援

利用者及びその家族に対して、利用可能な権利擁護事業等の情報を提供し、必要に応じて、行政機関等の関係窓口、身元引受人等と連携のうえ、成年後見制度の利用を支援します。

### 8 虐待等に係る苦情解決方法

①虐待等の苦情相談については、苦情受付担当者は受け付けた内容を管理者に報告しま

す。

②苦情相談窓口で受け付けた内容は、個人情報取り扱いに留意し、相談者に不利益が生じないよう細心の注意を払って対処します。

③対応の結果は相談者にも報告します。

## 9 当指針の閲覧について

当指針は、当社内にて管理を行い、いつでも閲覧ができるようにします。

## 10 その他

権利擁護及び高齢者虐待防止等のための内部研修のほか、外部研修にも積極的に参加し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を目指すよう努めます。

付則

2024年4月1日より施行します。

※虐待発生または疑いがある場合～通報までの流れ(図1)

